

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成29年6月28日
【事業年度】	第115期(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)
【会社名】	静甲株式会社
【英訳名】	SEIKO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 鈴木 恵子
【本店の所在の場所】	静岡県静岡市清水区天神二丁目8番1号
【電話番号】	(054)366 1030
【事務連絡者氏名】	専務取締役 鈴木 武夫
【最寄りの連絡場所】	静岡県静岡市清水区天神二丁目8番1号
【電話番号】	(054)366 1030
【事務連絡者氏名】	専務取締役 鈴木 武夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第111期	第112期	第113期	第114期	第115期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (千円)	25,206,763	27,328,108	27,982,228	27,379,328	29,026,606
経常利益 (千円)	736,070	571,858	203,008	318,326	689,012
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (千円)	441,385	205,172	108,811	264,216	410,542
包括利益 (千円)	707,059	398,020	329,092	91,032	493,229
純資産額 (千円)	12,325,077	12,531,973	12,775,753	12,740,468	13,130,798
総資産額 (千円)	17,760,987	19,436,475	19,202,628	18,994,738	20,221,088
1株当たり純資産額 (円)	1,901.36	1,936.28	1,973.95	1,981.16	2,041.86
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (円)	68.09	31.68	16.81	40.91	63.83
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	69.4	64.5	66.5	67.1	64.9
自己資本利益率 (%)	3.7	1.7	0.9	2.1	3.2
株価収益率 (倍)	8.5	17.7	-	13.5	9.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,567,727	353,194	1,194,585	1,647,168	1,594,269
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	967,084	1,676,492	1,243,343	1,164,700	1,392,984
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	140,913	495,137	544,013	251,431	59,332
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	3,684,385	2,856,224	2,263,453	2,997,351	3,257,969
従業員数 (名)	614	643	657	673	700
(外、平均臨時雇用者数)	(71)	(72)	(81)	(79)	(64)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第111期、第112期、第114期及び第115期は潜在株式がないため、また第113期は1株当たり当期純損失であり、潜在株式がないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第111期	第112期	第113期	第114期	第115期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (千円)	9,160,111	9,560,153	10,465,611	9,841,774	10,036,682
経常利益又は経常損失 (千円)	66,496	98,760	142,643	82,882	158,365
当期純利益又は当期純損失 (千円)	55,770	139,383	245,597	126,290	177,002
資本金 (千円)	1,337,000	1,337,000	1,337,000	100,000	100,000
発行済株式総数 (株)	6,483,323	6,483,323	6,483,323	6,483,323	6,483,323
純資産額 (千円)	9,576,652	9,402,261	9,321,694	9,151,229	9,288,175
総資産額 (千円)	11,699,701	12,303,039	12,284,623	11,892,314	12,455,463
1株当たり純資産額 (円)	1,477.37	1,452.71	1,440.27	1,423.03	1,444.32
1株当たり配当額 (円)	18.00	16.00	16.00	16.00	16.00
(うち1株当たり 中間配当額) (円)	(8.00)	(8.00)	(8.00)	(8.00)	(8.00)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失 (円)	8.60	21.52	37.94	19.55	27.52
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	81.9	76.4	75.9	77.0	74.6
自己資本利益率 (%)	0.6	1.5	2.6	1.4	1.9
株価収益率 (倍)	67.0	-	-	28.2	22.5
配当性向 (%)	209.3	-	-	81.8	58.1
従業員数 (名)	288	317	325	334	349
(外、平均臨時雇用者数)	(41)	(34)	(33)	(30)	(17)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第111期、第114期及び第115期は潜在株式がないため、また第112期及び第113期は1株当たり当期純損失であり、潜在株式がないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は記載しておりません。

2【沿革】

年月	摘要
昭和14年 5月	静岡県清水市（現・静岡市清水区）において、清水精機株式会社を設立し、航空機部品の製造を開始
昭和15年 6月	現在地に本社を移転
昭和21年10月	社名を静甲いすゞ自動車販売株式会社に改称し、いすゞ自動車株式会社の自動車の販売を開始
昭和22年12月	社名を静甲いすゞ自動車株式会社に改称
昭和23年11月	静岡県静岡市（現・静岡市葵区）に静岡営業所を開設
昭和24年10月	株式会社日本ダンロップのタイヤの販売を開始
昭和24年12月	静岡県沼津市に沼津営業所を開設
昭和26年 2月	株式会社鈴与機械製作所を吸収合併し、液体自動充填機の製造販売を開始
昭和27年 5月	久保田鉄工株式会社と静岡県下特約店契約を締結
〃	三菱電機株式会社と静岡県中部並びに岳南地区の特約代理店契約を締結
昭和29年 3月	静岡自動車株式会社(昭和22年 9月設立 現・連結子会社)を子会社化
昭和29年 6月	静岡県浜松市（現・浜松市東区）に浜松営業所を開設
昭和36年 1月	静菱電業株式会社(昭和29年12月大洋冷機株式会社として設立、昭和35年11月に社名を静菱電業株式会社に改称)を子会社化
昭和40年 9月	日本機械製造株式会社(昭和39年 9月設立、昭和51年 4月に社名を株式会社包装技研に改称)を子会社化
昭和43年 6月	静岡スバル自動車株式会社(昭和34年 3月設立 現・連結子会社)を子会社化
昭和43年12月	静岡県三島市に三島工場を新設し自動包装機製造の専門工場として稼働を開始
昭和44年 7月	三菱電機株式会社の家庭電気品の販売業務を中部三菱電機商品販売株式会社に譲渡
昭和45年10月	冷間鍛造設備を清水工場に設置し生産を開始
昭和57年 5月	山梨県下のいすゞ車の販売業務を山梨いすゞ自動車株式会社に譲渡
昭和58年 7月	静岡県下のいすゞ車の販売業務を静岡いすゞ自動車株式会社に譲渡
昭和58年 8月	社名を静甲株式会社に改称
昭和63年 5月	静岡県庵原郡富士川町（現・富士市）に富士川工場を新設し、冷間鍛造部門を移転
平成元年 1月	日本機械商事株式会社(本社：東京都千代田区 現・連結子会社)を設立
平成元年 4月	日本機械商事株式会社(本社：静岡県清水市（現・静岡市清水区）)を吸収合併
平成 2年10月	株式を社団法人日本証券業協会に店頭登録
平成 5年 4月	静岡県清水市(現・静岡市清水区)に物流機器事業所(現・愛染事業所)を開設
平成 7年11月	静岡スバル自動車株式会社(現・連結子会社)が株式を日本証券業協会に店頭登録
平成11年 6月	株式会社包装技研(子会社)及び静菱電業株式会社(子会社)を吸収合併
平成13年10月	静岡スバル自動車株式会社(現・連結子会社)が会社分割により静岡バイオ株式会社(現・連結子会社)を設立
平成14年 3月	上下水道事業を廃止
平成16年 3月	車両整備関連事業及びJ R関連事業を廃止
平成16年 9月	沼津営業所を閉鎖
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成19年10月	静岡県三島市に三島営業所を開設
平成20年 8月	株式会社エコノス・ジャパン(平成 6年 5月設立 現・連結子会社)を子会社化
平成22年 4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所 J A S D A Q (現 東京証券取引所 J A S D A Q (スタンダード)) に上場
平成22年 8月	株式交換により静岡スバル自動車株式会社(現・連結子会社)を完全子会社化
平成24年 9月	静岡営業所を閉鎖
平成24年10月	三島営業所を閉鎖し、静岡県沼津市に沼津営業所を再開設
平成25年 7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所 J A S D A Q (スタンダード) に上場

3【事業の内容】

当社及び当社の関係会社（当社、子会社7社及び関連会社1社）は、産業機械の製造販売・冷間鍛造製品の製造販売・電機機器の販売・車両関係の販売修理・請負工事・不動産等の賃貸を主な事業の内容としております。

産業機械事業.....当社が包装機械の製造を行い、一部を除いて子会社日本機械商事㈱（本社：東京都千代田区）及び関連会社日本機械商事㈱（本社：大阪府大阪市中央区）を通して販売しております。また、子会社㈱エコノス・ジャパンが殺菌装置、食品加工機械等の製造販売を行っております。

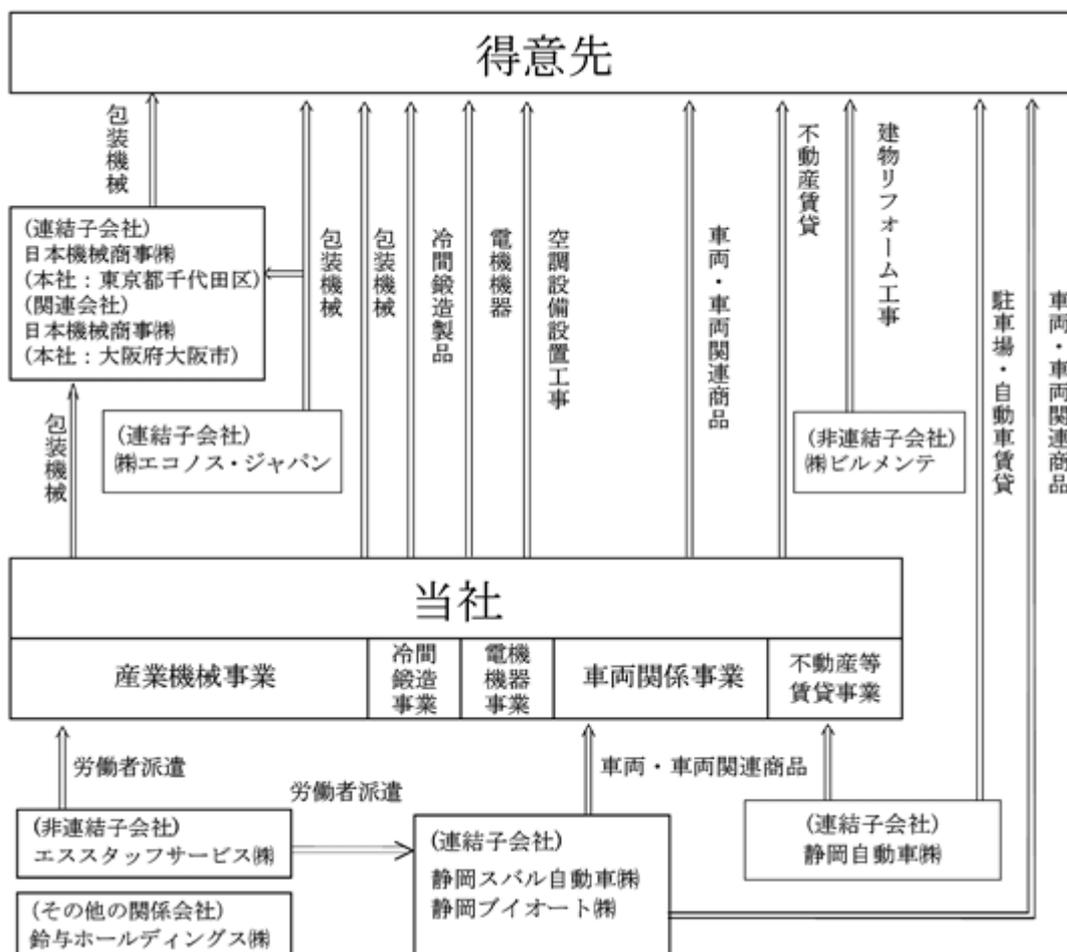
冷間鍛造事業.....当社が冷間鍛造製品を製造販売しております。

電機機器事業.....当社が静岡県内を中心にF A 機器・空調機器・冷凍機器等電機機器の販売及び空調設備設置工事を行っております。

車両関係事業.....当社及び子会社静岡スバル自動車㈱・静岡プイオート㈱が、静岡県内を中心に車両及びその関連商品を販売しております。

不動産等賃貸事業.....当社が子会社他に対して不動産を賃貸する他、子会社静岡自動車㈱が、静岡県内を中心に、駐車場経営及び貸自動車業を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 日本機械商事(株)	東京都千代田区	50,000	産業機械事業	100	当社製品の販売 役員の兼任 3名
静岡スバル自動車(株)	静岡県静岡市清水区	50,000	車両関係事業	100	当社商品の販売 同社商品の購入 土地建物の賃貸 役員の兼任 2名
(株)エコノス・ジャパン	静岡県菊川市	30,000	産業機械事業	100	同社商品の購入 土地建物の賃貸 資金の貸付 役員の兼任 2名
静岡自動車(株)	静岡県静岡市葵区	16,000	不動産等賃貸事業	100	営業用車両の賃借
静岡バイオ(株)	静岡県静岡市葵区	20,000	車両関係事業	100 (100)	当社商品の販売
(その他の関係会社) 鈴与ホールディングス(株)	静岡県静岡市清水区	10,000	金融業 コンサルティング業	(被所有) 28.51	

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称等を記載しております。

2 連結子会社は全て特定子会社に該当しております。

3 静岡スバル自動車(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

静岡スバル自動車(株)	(1) 売上高	16,683,466千円
	(2) 経常利益	560,594千円
	(3) 当期純利益	283,520千円
	(4) 純資産額	5,182,598千円
	(5) 総資産額	8,197,705千円

4 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
産業機械事業	207(17)
冷間鍛造事業	54(5)
電機機器事業	65(-)
車両関係事業	319(37)
不動産等賃貸事業	4(5)
全社(共通)	51(-)
合計	700(64)

- (注) 1 従業員数は、当社グループ(当社及び連結子会社)外から当社グループへの出向受入者等を含み、当社グループから当社グループ外への出向者等を除いた就業人員数であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材派遣会社からの派遣社員を含む。)は、当連結会計年度の平均人員を()外数で記載しております。
- 2 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない当社の管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
349(17)	39歳1か月	16年4か月	5,198,499

セグメントの名称	従業員数(名)
産業機械事業	168(10)
冷間鍛造事業	54(5)
電機機器事業	65(-)
車両関係事業	11(2)
全社(共通)	51(-)
合計	349(17)

- (注) 1 従業員数は、契約社員18名、社外から当社への出向受入者1名を含み、出向者12名を除いた就業人員数であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材派遣会社からの派遣社員を含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 3 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない当社の管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

静甲株式会社労働組合

組合員数 286名(平成29年3月31日現在)

労使関係 良好であります。

静岡スバル自動車株式会社労働組合

組合員数 239名(平成29年3月31日現在)

労使関係 良好であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国の経済は、企業収益や雇用環境の改善、設備投資に持ち直しの動きが見られるなど緩やかな回復基調が続いている一方で、海外経済は中国などの新興国の景気減速や英国のEU離脱への動向、米国新政権の政策の不確実性を背景として、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような経済環境のなか、当社グループにおきましては、「顧客対応力の充実を図る」を方針として掲げ、「人づくり」「仕組みづくり」「ものづくり」を重点課題として定め、各事業において施策を推進しております。

各セグメントの業績につきましては、売上高は、車両関係事業では新型車の販売が堅調に推移し、電機機器事業では大型の空調設備工事案件が増加したことを主要因として、それぞれ前年同期の実績を上回りました。一方、産業機械事業は大型機の売上減少により、前年同期の実績をやや下回り、冷間鍛造事業は納入先の海外生産移転の影響を受け、前年同期の実績を下回りました。

これらの結果、当社グループの売上高は、前年同期比6.0%増の290億2千6百万円となりました。利益面では、増収に加え、産業機械事業における生産効率向上により、経常利益は前年同期比116.4%増の6億8千9百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前年同期比55.4%増の4億1千万円となりました。

セグメント業績は以下のとおりです。

区 分	売上高(千円)	構成比(%)
産業機械事業	4,290,434	14.8
冷間鍛造事業	1,414,460	4.9
電機機器事業	5,051,691	17.4
車両関係事業	18,158,995	62.5
不動産等賃貸事業	111,024	0.4
合 計	29,026,606	100.0

〔産業機械事業〕

小型・中型機及び改造工事の売上は堅調に推移いたしました。また、食品やトイレタリー業界をはじめとして、設備投資への意欲が増しており、期後半にかけて受注が好調に推移いたしました。しかしながら、期前半の大型機の落ち込みをカバーするには至りませんでした。一方、利益面では、機械の標準化及びITの活用による生産効率改善や受注増加により、工場の操業度が高まり利益率が改善しました。これらの結果、売上高は前年同期比5.5%減の42億9千万円、セグメント利益（営業利益）は前年同期比21.2%増の4億2千2百万円となりました。

〔冷間鍛造事業〕

主力の電動工具部品は前年同期並みで推移いたしました。一方で、自動車部品は新規製品の売上があったものの、納入先の海外生産移転による一部製品の売上減少の影響が大きく、前年同期の実績を下回り、事務機・産業機械部品も前年同期の実績を下回りました。これらの結果、売上高は前年同期比11.8%減の14億1千4百万円、セグメント利益（営業利益）は前年同期比53.8%減の6千1百万円となりました。

〔電機機器事業〕

主力のF A関連機器は、自動車関連を中心として需要に持ち直しの兆しが見られたものの、システム案件の売上が伸び悩んだことにより、前年同期の実績を下回りました。一方、空調機器は大型の工事案件が売上を押し上げ、冷熱機器も積極的な営業活動により小口案件が増加したため、前年同期の実績を上回りました。設備機器は前年同期並みの実績となりました。これらの結果、売上高は前年同期比13.3%増の50億5千1百万円、セグメント利益（営業利益）は前年同期比37.4%増の3億3千4百万円となりました。

〔車両関係事業〕

新車販売は、新店舗オープンや継続的な広告宣伝の効果に加え、昨年10月に発売された新型インプレッサの販売が堅調に推移したことにより、登録車の販売台数が増加し、前年同期の実績を上回りました。サービス部門も前年同期の実績を上回り、中古車販売及び輸入車販売も堅調に推移いたしました。これらの結果、売上高は前年同期比9.2%増の181億5千8百万円、セグメント利益（営業利益）は前年同期比63.5%増の5億1千4百万円となりました。

〔不動産等賃貸事業〕

売上高は前年同期比21.7%減の1億1千1百万円、セグメント利益（営業利益）は前年同期比242.9%増の1千3百万円となりました。

(注) 記載金額には消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、32億5千7百万円であり、前連結会計年度末から2億6千万円の資金が増加（前連結会計年度は7億3千3百万円の資金が増加）いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローについては、税金等調整前当期純利益が5億9千2百万円でありましたが、その他の負債の増加や利息および配当金の受け取り、減価償却費の計上等による資金の増加、その他の資産の増加および法人税等の支払い等による資金の減少により、15億9千4百万円の資金が増加（前連結会計年度は16億4千7百万円の資金が増加）いたしました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローについては、有形固定資産の取得による支出等により、13億9千2百万円の資金が減少（前連結会計年度は11億6千4百万円の資金が減少）いたしました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローについては、長期借入れ等による資金の増加、長期借入金の返済等による資金の減少により、5千9百万円の資金が増加（前連結会計年度は2億5千1百万円の資金が増加）いたしました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前連結会計年度比(%)
産業機械事業	3,944,018	13.3
冷間鍛造事業	1,408,700	10.7
合計	5,352,718	5.8

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 金額は、販売価格によっております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	商品仕入高(千円)	前連結会計年度比(%)
産業機械事業	695,796	20.2
電機機器事業	3,534,714	2.3
車両関係事業	16,619,325	10.5
合計	20,849,836	7.7

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 金額は、仕入価格によっております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前連結会計年度比(%)	受注残高(千円)	前連結会計年度比(%)
産業機械事業	6,055,229	37.3	3,193,882	123.5
冷間鍛造事業	1,521,174	0.9	488,658	27.9
合計	7,576,404	27.5	3,682,540	103.3

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前連結会計年度比(%)
産業機械事業	4,290,434	5.51
冷間鍛造事業	1,414,460	11.75
電機機器事業	5,051,691	13.25
車両関係事業	18,158,995	9.17
不動産等賃貸事業	111,024	21.71
合計	29,026,606	6.01

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、下記の「経営理念」を企業活動の基本とし、産業機械、冷間鍛造製品の製造販売及び電機機器、車両関係の各種商品の販売など多岐に渡る事業を行っております。また、各事業において常に顧客満足を考える姿勢を持ち、そのニーズに対応した製品、商品及びサービスを提供し、顧客、取引先、株主、社員、地域社会などのステークホルダーとの共存をめざした事業活動を行ってまいります。

[経営理念]

公平であり公正を追求する

法を守り企業倫理を高める

本業以外の投資などによる利益を追わない

社内外の人に対し公平に、社会に信頼される事業活動を行う

社会に貢献する

お客さまの発展に貢献する

高品質かつ革新的商品・製品を提供する

適正な利益を確保し、株主の期待にもお応えできる健全な経営を継続する

働きがいのある職場環境をめざす

社員が社会人としての判断、常識を身につけることができ、日々成長して行く職場づくり

仕事に喜びと生きがいを感じられる職場づくり

(2) 経営環境

当社グループを取り巻く経営環境は、長期的な基調としては少子高齢化・人口減少による市場縮小や、海外生産移転等による受注量減少など、厳しい状況が続くと予想されます。一方で、足元では企業収益や雇用環境の改善、設備投資に持ち直しの動きがみられるなど、緩やかな回復基調が続いております。

産業機械事業では、労働人口の減少や労働時間短縮の動きにより生産現場の自動化や生産性向上の要求が高まっており、このような市場ニーズを捉えた製品開発が求められております。また、冷間鍛造事業では、高精度化、製品製造におけるトータルコストの削減提案などの付加価値が求められております。電機機器事業及び車両関係事業の販売業では、商品力だけでなく独自のサービスや付加価値が求められております。

このような環境の中で、各事業において多様化・高度化するお客さまのご要望を満たすための「顧客対応力の充実」が重要と考えております。

(3) 中期的な会社の経営戦略

当社グループでは、「顧客対応力の充実を図る」を中期的な方針として掲げ、そのための人材育成・技術伝承といった「人づくり」、市場環境変化への対応・生産性向上のための「仕組みづくり」、新製品・新技術の開発、新商品・新市場の開拓といった「ものづくり」、これら3つを重点課題として定め、各事業において施策を推進しております。

各事業における中期的な基本戦略は次のとおりです。

〔産業機械事業〕

機械の標準化推進

IT化の推進、3Dデータ活用による生産効率の向上

開発ロードマップに則した新製品・新技術の開発推進

〔冷間鍛造事業〕

新規部品・新規顧客の開拓による販路拡大（自動車関連部品への注力）

開発ロードマップに則した新しい成形技術の開発、商品化

安全と品質向上活動の推進

〔電機機器事業〕

営業情報の共有と当社グループで取り扱う商品・製品を活用した総合営業の推進

営業力、技術力を強化して、提案営業の推進により技術商社を目指す

バックオフィスの体制・システム充実による営業効率の向上
新商材の開拓とビル設備関連の工事領域拡大
〔車両関係事業〕
お客さまとのつながり強化
基盤顧客台数の維持
店舗のリニューアルなど事業体制の整備

(4) 対処すべき課題

上記方針のもと、当社グループでは、次の課題に対処してまいります。

産業機械事業では、営業情報共有の仕組みを整え、営業活動の強化を図り、お客さまのニーズに合った製品開発に努めます。また、ITの活用をさらに進めるとともに、情報の見える化を推進し、生産効率の向上に取り組んでまいります。

冷間鍛造事業では、引き続き積極的な営業活動による受注獲得に努め、新規製品の安定的な量産体制の確立に取り組んでまいります。また、段取時間の短縮など生産効率の向上に取り組むとともに、成形技術の開発を進め製品の高精度化を図り、競争力向上に努めてまいります。

電機機器事業では、顧客開拓のため商圏の拡大やグループ内組織横断的な営業活動を推進し、引き続きエンドユーザーへの営業強化と販売店との関係強化に取り組んでまいります。また、リニューアルを中心としたシステム案件の受注拡大や設備機器関連での工事領域拡大などに取り組んでまいります。

車両関係事業では、接客レベルの向上やフォロー活動の充実などお客さまに満足いただけるサービスの提供に努め、基盤顧客とのつながりの強化に取り組んでまいります。また、魅力ある店舗づくりを推進し、顧客の来場促進に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状態に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項について、当社グループでコントロールできない外部要因や事業上のリスクとして発生する可能性は必ずしも高くはないと見られる事項も含め、投資者の投資判断上、重要と考えられる事項については以下に開示しております。また、当社グループでは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、その発生の予防及び発生した場合の対応に努力する所存であります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループで判断したものであります。

(1) 製品の多くが受注生産であることについて

産業機械事業及び冷間鍛造事業では、その製品の多くが受注生産であるため、製品納期の短縮や品質保証の充実を図り受注獲得に努めておりますが、お客さまの経営方針の変更や在庫調整等の影響を受けて受注が減少し業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 依存度の高い仕入先があることについて

電機機器事業においては主に三菱電機株式会社から、また、車両関係事業においては主に株式会社SUBARU及び住友ゴム工業株式会社から商品の供給を受けております。従って、競合メーカーの新製品投入等により当社グループ取扱商品の競争力が低下したり、あるいは仕入先メーカーの商品供給に支障が生じたり、商品戦略が変更されたりした場合には業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 知的財産権について

主に産業機械事業において包装機械関連技術に関する特許を所有し、知的財産の保護を行っておりますが、他社がより優れた研究開発を行って特許を取得した場合には、当該事業の競争力が低下する可能性があります。また、第三者の知的財産権を侵害しないよう留意し、調査を行っておりますが、その調査にも限界があり、将来的に他社の知的財産権を侵害していると指摘される可能性があります。

(4) 製品の欠陥について

産業機械事業及び冷間鍛造事業の全工場において、品質マネジメントの国際規格であるISO 9001の認証を取得し、品質保証に加えて顧客満足の向上をめざして製品を製造しておりますが、全ての製品について欠陥がなく、将来リコールが発生する可能性が皆無であるという保証はありません。また、万一、リコールが発生した場合には、その対応に要するコストが発生して、業績に影響を与える可能性があります。

(5) 環境関連の法的規制

当社グループは、環境の保全を企業の社会的責任の重要な一部であると考え事業を行っております。冷間鍛造事業では、製造工程において材料の表面潤滑処理のために化学薬品を使用しており、その管理及び処理については環境関連の法的規制を遵守して環境汚染の予防に努めております。また、ISO 14001の認証を取得し、環境方針に基づいた事業活動を行い、環境への負荷低減に取り組んでおります。しかしながら、不慮の事故によって環境汚染を引き起こし、事業継続が困難となる可能性は皆無とはいえず、また関連法令の改正等によっては、新たな管理費用や処理費用の負担が発生する可能性があります。

(6) 情報流出のリスクについて

事業の過程で入手したお客さまや取引先に関する情報については、個人情報保護規則を定め、適正な管理に細心の注意を払っております。今後も更なる情報管理体制の充実に努めてまいります。また、万一、情報の流出が発生した場合には、当社グループの社会的信用が失われ企業イメージを損ない、また損害賠償請求等によって業績に影響を与える可能性があります。

(7) 自然災害等のリスクについて

各事業の主要な拠点は静岡県内に集中しており、同地域が自然災害等に見舞われた場合には、その影響を受けることが考えられます。自然災害の中でも特に地震に対しては、人的・物的被害を最小限にとどめるよう対策をしておりますが、万一、東海地震のような大規模地震が発生した場合には、大きな被害を受ける可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 仕入等の提携は次のとおりであります。

契約会社名	相手方の名称	主要取扱品目	契約の種類
静甲株式会社 (当社)	三菱電機株式会社	同社製の電機機器・冷熱機器全般	販売代理店
〃	住友ゴム工業株式会社	同社製の自動車用タイヤ全般	〃
〃	川崎重工業株式会社	同社製のガスタービン発電設備、部品並びに付帯工事	〃
〃	倉敷化工株式会社	同社製の防振架台等の防振機器	〃
〃	ペリエ社(フランス)	同社製のリンサー、エアークリーナー	〃
静岡スバル自動車株式会社 (連結子会社)	富士重工業株式会社	富士重工業株式会社の製造する自動車及びその附属品並びに部品の売買に関し静岡県下全域を販売地域とする販売に関する事項	販売特約店
〃	ポルシェジャパン株式会社	静岡県下を販売地域とするポルシェ自動車及びその関連製品の販売及びそれに伴うサービス業務に関する事項	販売店
静岡バイオート株式会社 (連結子会社)	ボルボ・カー・ジャパン株式会社	ボルボ自動車及びその部品・用品の売買に関し、静岡県中部を主たる販売地域とする販売に関する事項	販売特約店

(注) 富士重工業株式会社は、平成29年4月1日より、株式会社SUBARUに社名変更しております。

(2) 販売等の提携は次のとおりであります。

契約会社名	相手方の名称	主要取扱品目	契約の種類
静甲株式会社 (当社)	日本機械商事株式会社 (本社：大阪府大阪市中央区)	当社製造の液体自動充填機等の包装機械	販売代理店

(3) 株式譲渡契約は次のとおりであります。

当社は、平成29年5月16日開催の取締役会において、日本機械商事株式会社（本社：大阪府大阪市中央区）の株式を追加取得し、連結子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結し、平成29年5月31日付で株式を取得しました。

なお、詳細については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

6【研究開発活動】

当社グループでは、個別受注生産である産業機械事業の包装機械を中心に、多様化するお客さまのニーズに対応するため研究開発活動を推進しております。研究開発活動は当社及び連結子会社の一部で実施しており、産業機械の改良に関する開発及び産業機械の要素技術に関する研究を中心に活動を行っております。

当連結会計年度における研究開発費の総額は67,399千円となっております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

資産合計は202億2千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億2千6百万円増加いたしました。

この内、流動資産は94億7千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億8千5百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金の増加2億8千5百万円、受取手形及び売掛金の増加4億4千7百万円、仕掛品の増加3億4千7百万円によるものであります。

固定資産は107億4千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億4千1百万円増加いたしました。これは主に、建物及び構築物の増加3億1千7百万円、土地の増加1億1千万円、建設仮勘定の減少3億7千1百万円、時価評価による投資有価証券の増加1億2千4百万円によるものであります。

負債合計は70億9千万円となり、前連結会計年度末に比べ8億3千6百万円増加いたしました。これは主に、未払法人税等の増加1億9百万円、その他の流動負債の増加3億9千3百万円、長期借入金の増加1億9千7百万円によるものであります。

純資産合計は131億3千万円となり、前連結会計年度末に比べ3億9千万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金の増加3億7百万円によるものであります。

(2) 経営成績の分析

産業機械事業では、小型・中型機及び改造工事の売上は堅調に推移いたしました。また、食品やトイレタリー業界をはじめとして、設備投資への意欲が増しており、期後半にかけて受注が好調に推移いたしました。しかしながら、期前半の大型機の落ち込みをカバーするには至りませんでした。これらの結果、売上高は前年同期比5.5%減の42億9千万円となりました。

冷間鍛造事業では、電動工具部品は前年同期並みで推移いたしました。一方で、自動車部品は新規製品の売上があったものの、納入先の海外生産移転による一部製品の売上減少の影響が大きく、前年同期の実績を下回り、事務機・産業機械部品も前年同期の実績を下回りました。これらの結果、売上高は前年同期比11.8%減の14億1千4百万円となりました。

電機機器事業では、FA関連機器は、自動車関連を中心として需要に持ち直しの兆しが見られたものの、システム案件の売上が伸び悩んだことにより、前年同期の実績を下回りました。一方、空調機器は大型の工事案件が売上を押し上げ、冷熱機器も積極的な営業活動により小口案件が増加したため、前年同期の実績を上回りました。設備機器は前年同期並みの実績となりました。これらの結果、売上高は前年同期比13.3%増の50億5千1百万円となりました。

車両関係事業では、新車販売は、新店舗オープンや継続的な広告宣伝の効果に加え、昨年10月に発売された新型インプレッサの販売が堅調に推移したことにより、登録車の販売台数が増加し、前年同期の実績を上回りました。サービス部門も前年同期の実績を上回り、中古車販売及び輸入車販売も堅調に推移いたしました。これらの結果、売上高は前年同期比9.2%増の181億5千8百万円となりました。

以上によりまして、当社グループの売上高は、前年同期比6.0%増の290億2千6百万円となりました。利益面では、増収に加え、産業機械事業における生産効率向上により、経常利益は前年同期比116.4%増の6億8千9百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前年同期比55.4%増の4億1千万円となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)では「成長分野への経営資源の集中」を基本戦略としております。当連結会計年度は施設の充実による拡販を目的として、車両関係事業を中心に1,369,928千円の設備投資(有形固定資産及び無形固定資産)を実施しました。

当連結会計年度の設備投資の内訳は、次のとおりであります。

セグメントの名称	設備投資額(千円)	前連結会計年度比(%)
産業機械事業	72,819	28.2
冷間鍛造事業	72,842	10.5
電機機器事業	11,707	+52.0
車両関係事業	1,084,298	15.3
不動産等賃貸事業	122,255	29.6
合計	1,363,923	17.1
消去又は全社	6,004	+251.4
連結	1,369,928	16.8

主な設備投資は、車両関係事業における社用車の取得(629,878千円)、新店舗の建設費用(159,874千円)、既存店舗用地拡大のための土地の取得(146,948千円)であります。

また、営業に重要な影響を及ぼす固定資産の売却、撤去はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成29年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
三島工場 (静岡県三島市)	産業機械事業	包装機械 生産設備	190,239	83,463	98,119 (14,848)	9,352	381,175	84 (8)
清水工場 (静岡県静岡市清水区)	産業機械事業	包装機械 生産設備	156,357	89,919	8,630 (8,860)	15,986	270,894	84 (2)
富士川工場 (静岡県富士市)	冷間鍛造事業	冷間鍛造 製品生産 設備	49,040	266,840	483,448 (15,755) [1,027]	19,884	819,212	54 (5)
本社 (静岡県静岡市清水区)	全社	全社管理 業務用設備	123,347	3,244	20,771 (5,094)	10,482	157,846	51 (-)
本社別館 (静岡県静岡市清水区)	電機機器事業 車両関係事業	販売業務用 設備	28,333	9,832	10,750 (859)	1,568	50,484	63 (-)
愛染事業所 (静岡県静岡市清水区)	車両関係事業	販売業務用 設備	302	4,346	83,000 (2,500)	1,173	88,823	1 (1)

(2) 国内子会社

平成29年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
日本機械商事(株)	本社(東京都千代田区)	産業機械事業	販売業務用設備	4,181	7,837	- [334]	2,977	14,996	19 (3)
静岡スバル自動車(株)	本社(静岡県静岡市清水区)他営業所	車両関係事業	販売業務用設備	1,762,794	537,185	2,600,595 (43,719) [25,896]	51,698	4,952,273	295 (34)
(株)エコノス・ジャパン	本社(静岡県菊川市)	産業機械事業	殺菌装置等生産設備	6,595	6,764	343 (176) [3,774]	1,821	15,524	20 (4)
静岡自動車(株)	本社(静岡県静岡市葵区)	不動産等賃貸事業	駐車場	226,566	91,504	83,796 (2,889)	10,026	411,893	4 (5)
静岡バイオート(株)	本社(静岡県静岡市葵区)	車両関係事業	販売業務用設備	423	44,925	- [1,172]	618	45,967	13 (1)

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、「工具、器具及び備品」であります。

なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2 賃借している土地の面積については、[]で外書きしております。

3 臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員含む。)は、当連結会計年度の平均人員を()外数で記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)の設備投資については、今後の生産計画、需要予測、利益に対する投資割合等を総合的に勘案して計画しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、グループ全体で重複投資とならないように、提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額(千円)		資金調達 方法	着手及び完了年月		完成後の 増加能力
				総額	既支払額		着手	完了	
静岡スバル自動車(株) 掛川店	静岡県掛川市	車両関係事業	ショールーム及び事務所並びにサービス工場	415,000	174,297	自己資金 借入金	平成29年 3月	平成29年 11月	-
静岡スバル自動車(株) 静岡物流センター	静岡県静岡市清水区	車両関係事業	事務所並びにサービス工場	215,000	-	自己資金 借入金	-	-	-
静岡バイオート(株) 本社	静岡県静岡市駿河区	車両関係事業	ショールーム及び事務所並びにサービス工場	423,000	6,000	自己資金 借入金	平成29年 8月	平成30年 1月	-

(注) 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,200,000
計	19,200,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,483,323	6,483,323	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	6,483,323	6,483,323		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年8月1日(注)		6,483,323	1,237,000	100,000		1,833,576

(注) 当社は、平成27年6月26日開催の第113回定時株主総会において、資本金の額の減少に関する議案を決議し、平成27年8月1日にその効力が発生しております。

これにより、資本金の減少額をその他資本剰余金へ振り替えております。

(6) 【所有者別状況】

平成29年 3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		13	14	23	8	1	655	714	
所有株式数 (単元)		10,198	203	30,650	245	4	23,490	64,790	4,323
所有株式数 の割合(%)		15.74	0.31	47.31	0.38	0.01	36.25	100	

(注) 自己株式52,529株は、「個人その他」に525単元及び「単元未満株式の状況」に29株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年 3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
鈴与ホールディングス株式会社	静岡県静岡市清水区入船町11番1号	1,832	28.26
鈴木 恵子	静岡県静岡市清水区	645	9.96
有限会社ティエムケイ	東京都渋谷区広尾3丁目1-22-405	617	9.53
鈴木 美代	静岡県静岡市清水区	340	5.25
株式会社静岡銀行 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	静岡県静岡市葵区呉服町1丁目10番地 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	311	4.80
株式会社清水銀行	静岡県静岡市清水区富士見町2番1号	309	4.77
清水食品株式会社	静岡県静岡市清水区築地町11番26号	204	3.15
中村 昭雄	神奈川県横浜市青葉区	161	2.49
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	135	2.08
静甲従業員持株会	静岡県静岡市清水区天神二丁目8番1号	130	2.02
計		4,688	72.31

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 52,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,426,500	64,265	
単元未満株式	普通株式 4,323		
発行済株式総数	6,483,323		
総株主の議決権		64,265	

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
静甲株式会社	静岡県静岡市清水区 天神二丁目8番1号	52,500		52,500	0.81
計		52,500		52,500	0.81

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	10	6,130
当期間における取得自己株式	-	-

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	52,529	-	52,529	-

3【配当政策】

当社は、企業体質の一層の強化と将来の事業展開に備えるため内部留保の充実を図り、株主の皆さまには、安定配当を継続的に行うことを基本方針としております。

また、配当の回数につきましては、株主総会決議による期末配当の他、取締役会決議による中間配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本としております。（当社は「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。）このような基本方針に基づき、当事業年度におきましては、一株当たり16円（うち中間配当8円）の配当を実施いたしました。なお、内部留保資金につきましては、今後の事業活動に活用してまいります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成28年10月28日 取締役会決議	51,446	8
平成29年6月28日 定時株主総会決議	51,446	8

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第111期	第112期	第113期	第114期	第115期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	600	640	578	580	640
最低(円)	396	487	527	516	507

（注） 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	11月	12月	平成29年1月	2月	3月
最高(円)	560	599	620	600	624	640
最低(円)	528	550	581	570	582	612

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

5【役員 の 状 況】

男性12名 女性 1名 (役員のうち女性の比率7.7%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役社長	代表取締役	鈴木 恵子	昭和25年 2月27日生	平成12年 6月 平成13年 6月 平成14年 4月 平成16年 6月 平成18年 5月 平成18年 6月 平成21年 5月 平成29年 6月	日本機械商事(株)(本社：東京都) 監査役 当社 取締役 当社 代表取締役 取締役社長(現) 静岡スバル自動車(株) 取締役 日本機械商事(株)(本社：東京都) 取締役会長 静岡スバル自動車(株) 取締役会長 日本機械商事(株)(本社：東京都) 代表取締役会長(現) 日本機械商事(株)(本社：大阪府) 代表取締役会長(現)	(注) 3	645
専務取締役	代表取締役	鈴木 武夫	昭和19年 3月12日生	昭和42年 4月 昭和49年12月 昭和55年11月 平成12年 2月 平成18年 6月 平成18年 6月 平成23年 6月 平成24年 6月 平成26年 5月	日本輸出入銀行(現 国際協力銀行) 入行 当社 取締役 当社 常務取締役 デンセイ・ラムダ(株)(現TDKラムダ(株)) 代表取締役社長 静岡スバル自動車(株) 取締役 当社 取締役 当社 代表取締役 専務取締役 特命事項担当 当社 代表取締役 専務取締役(現) 静岡スバル自動車(株) 取締役会長	(注) 3	30
取締役	IT推進室長	大石 透	昭和32年 8月15日生	昭和55年 4月 平成13年 6月 平成18年 4月 平成20年 4月 平成23年 4月 平成23年 6月 平成24年 4月 平成24年 6月 平成25年 4月 平成26年 4月 平成27年 4月	当社 入社 当社 富士川工場長 当社 商事部長 当社 三島工場長 当社 包装機械事業部門長 兼務三島工場長 当社 取締役 包装機械事業担当 兼務三島工場長 当社 取締役 包装機械事業部門担当 当社 取締役 生産部門担当 当社 取締役 生産部門担当 兼務富士川工場長 当社 取締役 特命事項 IT所管 当社 取締役 IT推進室長(現)	(注) 3	2
取締役		鈴木 康之	昭和30年12月 3日生	昭和56年 4月 平成15年 4月 平成16年 4月 平成22年 4月 平成23年 4月 平成24年 4月 平成24年 6月 平成25年 7月 平成28年 4月 平成29年 4月 平成29年 6月	当社 入社 当社 三島工場長 兼務業務課長 当社 三島工場長 当社 商事事業部長 兼務業務課長 当社 商事事業部長 当社 商事事業部長 兼務電機部長 当社 執行役員商事事業部長 兼務電機部長 当社 執行役員商事事業部長 当社 執行役員富士川工場長 当社 執行役員特命事項担当 当社 取締役(現)	(注) 3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		鈴木 孝明	昭和22年10月19日生	昭和45年4月 当社 入社 平成9年6月 当社 取締役 兼務商事部長 平成10年4月 当社 取締役 兼務物流機器事業所長 平成13年6月 静岡スバル自動車㈱ 取締役 兼務CS推進部長 平成16年5月 静岡自動車㈱ 代表取締役取締役社長 平成19年5月 エススタッフサービス㈱ 代表取締役取締役社長 平成20年6月 静岡スバル自動車㈱ 常務取締役 平成24年6月 当社 取締役 商事事業部門、管理部門担当 平成26年4月 当社 常務取締役 平成26年5月 日本機械商事㈱(本社:東京都) 取締役 平成28年5月 日本機械商事㈱(本社:東京都) 代表取締役社長(現) 平成28年6月 当社 取締役(現) 平成29年6月 日本機械商事㈱(本社:大阪府) 取締役(現)	(注)3	2
取締役		鈴木 浩之	昭和50年8月30日生	平成16年5月 日本機械商事㈱(本社:東京都) 取締役(現) 平成24年6月 当社 取締役(現) 平成28年5月 静岡スバル自動車㈱ 取締役会長 平成29年3月 静岡スバル自動車㈱ 代表取締役取締役会長(現)	(注)3	12
取締役		伏見 民生	昭和32年8月30日生	昭和55年4月 当社 入社 平成13年6月 当社 商事部長 平成20年4月 当社 商事事業部長 兼務新規事業課長 平成21年4月 当社 商事事業部長 兼務設備部長兼務業務課長 平成22年4月 当社 富士川工場長 平成24年6月 当社 執行役員富士川工場長 平成25年4月 日本機械商事㈱(本社:東京都) 顧問 平成25年5月 日本機械商事㈱(本社:東京都) 代表取締役社長 平成25年6月 当社 取締役(現) 平成28年5月 ㈱エコノス・ジャパン 代表取締役社長(現)	(注)3	2
取締役		山田 博久	昭和24年7月19日生	平成5年1月 公認会計士山田博久事務所 所長(現) 平成20年7月 ときわ監査法人 代表社員(現) 平成27年6月 当社 取締役(現)	(注)3	
取締役		石田 進一	昭和25年9月12日生	昭和50年4月 当社 入社 平成20年6月 静岡スバル自動車㈱ 取締役 管理部門担当 兼務総務部長 平成24年5月 静岡スバル自動車㈱ 常務取締役 事業本部長 平成24年5月 エススタッフサービス㈱ 取締役 平成24年5月 静岡ブイオート㈱ 取締役 平成24年9月 静岡ブイオート㈱ 代表取締役 取締役社長 平成26年5月 静岡スバル自動車㈱ 代表取締役 取締役社長(現) 平成28年6月 当社 取締役(現)	(注)3	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		中村 元保	昭和24年3月10日生	昭和46年4月 平成10年4月 平成19年5月 平成20年4月 平成20年6月 平成20年6月 平成21年10月 平成22年4月 平成22年7月 平成24年6月	当社 入社 当社 総務部長 日本機械商事(株) (本社：東京都) 監査役 当社 社長室長 当社 取締役 管理部門担当 社長室長 静岡自動車(株) 代表取締役取締役社長 当社 取締役 管理部門担当社長室長兼務管理部長 当社 取締役 管理部門・冷間鍛造事業部門担当 秘書室長 当社 取締役 特命事項担当 当社 常勤監査役(現)	(注)4	2
監査役		小林 和仁	昭和24年4月14日生	平成13年6月 平成15年6月 平成15年7月 平成16年6月 平成17年4月 平成19年6月 平成24年6月 平成25年6月	(株)清水銀行 取締役 経営監理部担当 (株)清水銀行 常務取締役 支店営業部担当 (株)清水銀行 常務取締役 総合統括部・総務管理部担当 静岡スバル自動車(株) 社外監査役 (株)清水銀行 専務取締役 (株)清水銀行 代表取締役専務 当社 監査役(現) (株)清水銀行 常勤監査役	(注)4	1
監査役		戸塚 伸久	昭和27年2月24日生	平成17年7月 平成23年7月 平成24年8月 平成28年6月	掛川税務署長 名古屋中税務署長 戸塚伸久税理士事務所所長(現) 当社 監査役(現)	(注)4	
監査役		大津 善敬	昭和27年12月11日生	平成15年6月 平成19年4月 平成22年4月 平成23年6月 平成28年6月	(株)静岡銀行 執行役員浜松営業部部長 (株)静岡銀行 常務執行役員西部カンパニー一長 静銀リース(株) 代表取締役副社長 静銀リース(株) 代表取締役社長 当社 監査役(現)	(注)4	
計							700

- (注) 1 取締役 山田博久は、社外取締役であります。
 2 監査役 小林和仁、戸塚伸久、大津善敬は、社外監査役であります。
 3 取締役の任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 4 監査役の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 5 専務取締役 鈴木武夫は、取締役社長 鈴木恵子の配偶者であり、取締役 鈴木浩之は子であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は迅速な意思決定と情報の共有化による効率的な経営活動を行うとともに、法令を遵守し企業倫理を高めることを重要な課題として、コーポレート・ガバナンスに関する体制を整備しております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は監査役会設置会社であります。

有価証券報告書提出日現在の取締役は9名で、うち1名が社外取締役、監査役は4名で、うち3名が社外監査役となっております。取締役会は、原則として取締役及び監査役全員出席のもと月1回定時に開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催し、意思決定の迅速化を図るとともに、各取締役の業務執行の監督を行っております。

また、常勤取締役により構成される経営会議を毎月1回以上開催し、重要事項については事前に議論を行い、その審議を経て取締役会において決定しております。

さらに、取締役会の活性化・機能強化を図るとともに業務執行に係る責任と役割を明確にすることで意思決定を迅速にするため、執行役員制度を導入し、3名の執行役員を選任しております。

監査役会は、取締役会に先立って原則月1回開催されておりますが、必要に応じて随時開催して監査役相互の情報交換等を行い、経営監視機能の強化に努めております。

会計監査につきましては、芙蓉監査法人を会計監査人として選任し、会社法及び金融商品取引法に基づく監査を受けております。

なお、全社的な内部統制及びリスク管理に関する事項を扱うため、社長を委員長とする内部統制委員会を設置しております。

以上の企業統治の体制及び以下に記載の内部統制システムの整備の状況により、十分に経営の監視機能を果たしうる体制にあると考えことから、当社は監査役会設置会社を選択しております。

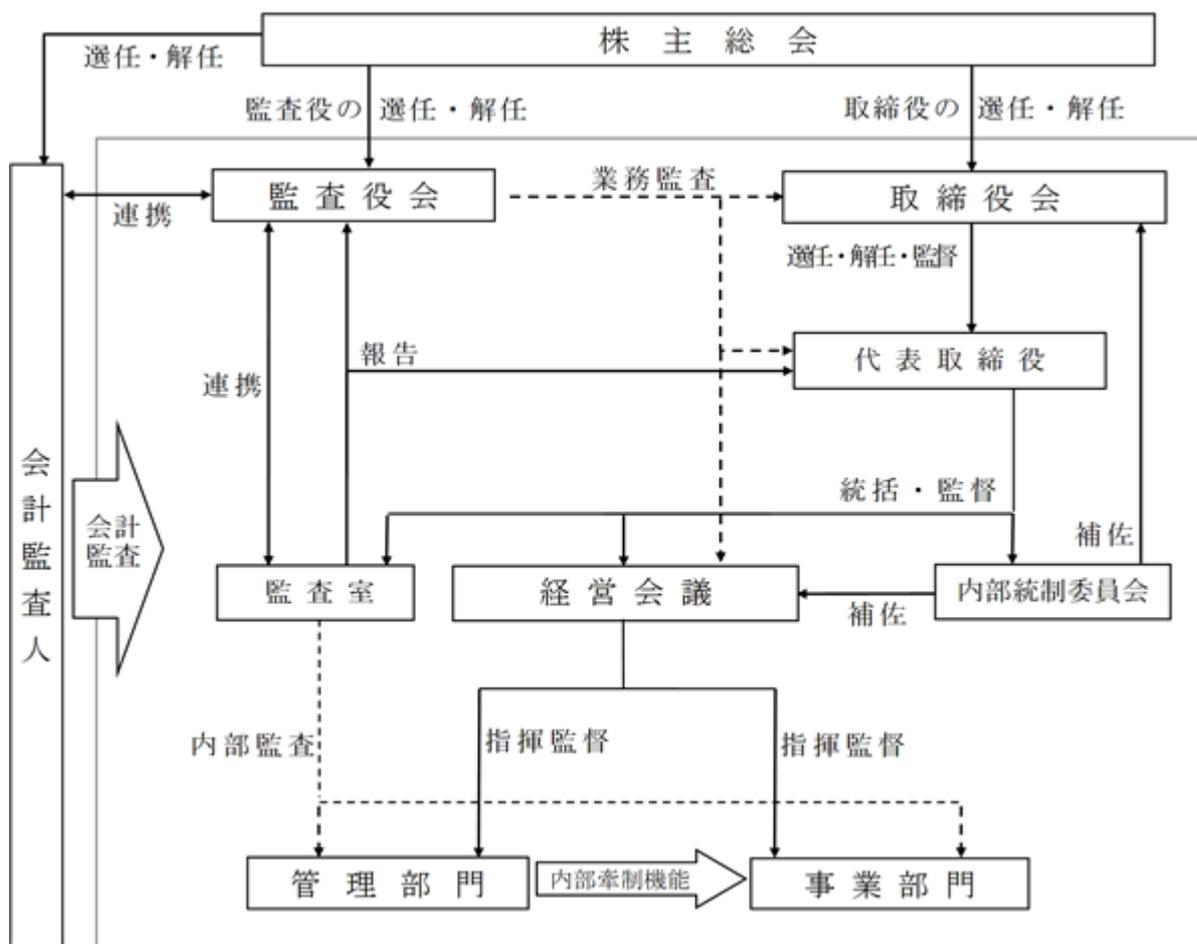
内部統制システムの整備の状況

内部統制委員会では、取締役会及び経営会議を補佐しながら、全社的なリスク管理に関する事項の検討を行うとともに、内部統制システムの構築・整備・運営を推進しております。

取締役会では経営方針及び事業計画並びに業務執行上の重要な事項に関する意思決定を行い、また毎月の事業推進会議において、常勤取締役は事業計画に基づいた事業推進の状況について、各部門長から直接報告を受けて、業務執行に関する指揮監督を行っております。

業務の執行につきましては、職務権限規則及び組織管理規則を定め、また、社内を事業部門と管理部門とに分けて業務を合理的に分担することによって内部牽制を図っております。なお、内部監査部門である監査室は社長直属の組織としております。

企業統治の体制・内部統制システム



リスク管理体制の整備の状況

当社の事業に伴うリスクについては、取締役会、経営会議及び内部統制委員会において経営全般のリスク管理を行い、各部門での所管業務に付随するリスク管理については、主に部門長が行い、重大な損失の発生を認識もしくは予見した時には、すみやかに取締役会に報告するものとしております。また、業務の過程で法律上の疑義が生じた場合には、弁護士等の社外の専門家に相談し、法的な観点から助言及び指導を受けることができる体制を取っております。

責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）及び監査役との間に責任限定契約を締結できる旨を定款に定めております。

当社は、取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）及び監査役が、その任務を怠り当社に損害を与えた場合において、その職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がなかったときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を上限として会社法第423条第1項の損害賠償責任を負担する責任限定契約を締結しております。

また、当社は会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

内部監査及び監査役監査、並びに会計監査の状況

内部監査

内部監査については、社長直属の専任組織である監査室（有価証券報告書提出日現在の人員は3名）が担当しております。監査室は監査計画に基づき社内の全部門に対して監査を実施する他、経営トップからの特命による監査を行っております。監査結果及び改善施策は経営トップに文書で報告され、監査室が改善施策の実施確認及び指導を行うことで内部監査の実効性を確保しております。

監査役監査

監査役は、常勤監査役を中心として、期初に定めた監査の方針及び職務の分担等に基づき、取締役会及び経営会議等の重要な会議に出席し、取締役等から業務執行の状況や営業の状況について報告を受けて必要な意見を述べるほか、決裁書類の閲覧や本社及び重要な事業所への往査などにより、監査を実施しております。なお、社外監査役である戸塚伸久氏は、税理士の資格を有しております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、杉原賢一氏及び鈴木潤氏であり、芙蓉監査法人に所属しております。また、両氏に加え、公認会計士3名が監査補助者として会計監査に従事いたしました。会計監査人は、監査契約締結後に年間の監査計画を策定し、それに基づき期中監査、期末監査及び拠点往査、たな卸立会等を実施し、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査を実施しております。なお、当社と同監査法人及び業務執行社員との間には特別の利害関係はありません。

内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びに内部統制部門との関係

監査室は、内部監査の結果を監査役に報告するとともに、監査役会から職務の補助を求められた場合には、監査役監査の補助を行っております。また、監査室は、内部統制委員会に出席して、相互に連携を取っております。監査役は、必要に応じ会計監査人と情報の交換を行う他、監査に関する打合せを行っております。また、監査役と監査室は、会計監査人による監査報告会に出席するなど、相互に連携を取りながら監査業務にあたっております。

社外取締役及び社外監査役

人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係

当社では社外取締役を1名、社外監査役を3名選任しており、社外取締役及び社外監査役と当社との間には人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

なお、当社は、社外取締役山田博久氏及び社外監査役戸塚伸久氏を一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員として指定しております。

企業統治において果たす機能及び選任状況に関する考え方

社外取締役山田博久氏は、公認会計士及び税理士として専門知識と豊富な経験を有しており、社外取締役として当社の経営の重要事項の決定及び業務執行の監督等を適切に遂行いただけるものと判断し、社外取締役として選任しております。

社外監査役小林和仁氏は、金融機関における役員の経験を活かした専門的な見地からの助言を行っていただくとともに、社外の独立した立場からの監視により、取締役会の意思決定の妥当性及び適正性を確保するために社外監査役として選任しております。

社外監査役戸塚伸久氏は、税理士としての専門的な見地からの助言を行っていただくとともに、社外の独立した立場からの監視により、取締役会の意思決定の妥当性及び適正性を確保するために社外監査役として選任しております。

社外監査役大津善敬氏は、金融機関における役員の経験を活かした専門的な見地からの助言を行っていただくとともに、社外の独立した立場からの監視により、取締役会の意思決定の妥当性及び適正性を確保するために社外監査役として選任しております。

当社において、社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性について特段の定めはありませんが、専門的な知見に基づく客観的かつ適切な監督又は監査といった機能及び役割が期待され、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本的な考え方として、選任しております。

経営の監督または監査と監査室、会計監査人との相互連携

当社は、社外の独立した立場からの専門的かつ客観的な見地からの意見や助言を得ることや、当社の企業統治の有効性を高めるために社外取締役及び社外監査役を選任しております。

社外取締役は、取締役会において必要な情報収集を行い、その専門的な見地から適宜質問や意見交換を行うなど、連携を図っております。

社外監査役は、監査役会において監査役相互の情報共有を図るとともに、監査室及び会計監査人と情報・意見交換、協議を行うことにより相互連携を図っております。

役員報酬等

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	85,749	77,250	-	-	8,499	9
監査役 (社外監査役を除く。)	13,900	12,900	-	-	1,000	1
社外役員	10,055	9,180	-	-	875	6

- (注) 1 当事業年度末現在の人数は、取締役8名(うち社外取締役1名を含む)、監査役4名(うち社外監査役3名を含む)であります。役員の員数及び報酬等には、平成28年6月28日開催の第114回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名及び社外役員2名を含んでおります。
- 2 役員ごとの報酬等の総額につきましては、1億円以上を支給している役員はありませんので記載を省略しております。
- 3 取締役の使用人兼務部分に対する報酬を支給しておりません。
- 4 取締役の報酬限度額は、平成2年6月18日開催の第88回定時株主総会において年額150,000千円以内(使用人兼務取締役に対する使用人分給与は含まない)と決議しております。
- 5 監査役の報酬限度額は、平成2年6月18日開催の第88回定時株主総会において年額30,000千円以内と決議しております。

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

37銘柄 1,811,786千円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
 前事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
富士急行(株)	256,029	396,076	取引先との関係維持
(株)静岡銀行	470,449	382,004	主要銀行
いすゞ自動車(株)	228,850	265,923	取引先との関係維持
(株)マキタ	17,850	124,594	取引先との関係維持
日本電信電話(株)	20,000	96,960	取引先との関係維持
(株)清水銀行	33,440	78,751	主要銀行
キューピー(株)	19,000	48,488	取引先との関係維持
(株)マンダム	8,700	43,587	取引先との関係維持
ヨシコン(株)	33,000	37,554	取引先との関係維持
焼津水産化学工業(株)	33,880	34,455	取引先との関係維持
(株)村上開明堂	21,210	31,369	取引先との関係維持
アイダエンジニアリング(株)	20,000	19,560	取引先との関係維持
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	50,236	16,557	主要銀行
(株)みずほフィナンシャルグループ	75,430	12,679	主要銀行
ブルドックソース(株)	40,000	8,400	取引先との関係維持
(株)J-オイルミルズ	23,965	8,244	取引先との関係維持
(株)スルガ銀行	2,632	5,206	主要銀行
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	9,540	4,975	主要銀行
東京海上ホールディングス(株)	1,050	3,990	取引先との関係維持
はごろもフーズ(株)	2,200	2,655	取引先との関係維持
豊和工業(株)	3,969	2,178	取引先との関係維持
第一生命保険(株)	1,000	1,362	取引先との関係維持
澁谷工業(株)	1,000	1,321	取引先との関係維持
(株)秀英予備校	2,000	856	取引先との関係維持
(株)東京自働機械製作所	1,210	196	取引先との関係維持
ジャパン・フード&リカー・アライアンス(株)	1,000	37	取引先との関係維持

当事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)静岡銀行	470,449	426,226	主要銀行
いすゞ自動車(株)	228,850	336,981	取引先との関係維持
富士急行(株)	256,029	252,700	取引先との関係維持
(株)マキタ	36,304	141,586	取引先との関係維持
(株)清水銀行	33,440	113,361	主要銀行
日本電信電話(株)	20,000	95,040	取引先との関係維持
キューピー(株)	19,000	59,945	取引先との関係維持
(株)村上開明堂	21,210	47,701	取引先との関係維持
(株)マンダム	8,700	45,414	取引先との関係維持
焼津水産化学工業(株)	33,880	43,603	取引先との関係維持
ヨシコン(株)	33,000	40,590	取引先との関係維持
アイダエンジニアリング(株)	20,000	19,760	取引先との関係維持
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	5,023	19,388	主要銀行
(株)みずほフィナンシャルグループ	75,430	15,387	主要銀行
(株)J-オイルミルズ	2,445	10,269	取引先との関係維持
ブルドックソース(株)	4,000	9,160	取引先との関係維持
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	9,540	6,675	主要銀行
(株)スルガ銀行	2,632	6,169	主要銀行
東京海上ホールディングス(株)	1,050	4,930	取引先との関係維持
はごろもフーズ(株)	2,200	3,036	取引先との関係維持
澁谷工業(株)	1,000	3,025	取引先との関係維持
豊和工業(株)	3,969	2,635	取引先との関係維持
第一生命ホールディングス(株)	1,000	1,996	取引先との関係維持
(株)秀英予備校	2,000	960	取引先との関係維持
(株)東京自働機械製作所	1,210	204	取引先との関係維持
ジャパン・フード&リカー・アライアンス(株)	1,000	41	取引先との関係維持

保有目的が純投資目的の投資株式
 該当事項はありません。

保有目的を変更した投資株式
 該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役の員数については、定款において11名以内とする旨を定めております。

取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

自己の株式の取得を決定する機関

取締役会で決議できる株主総会決議事項

当社は、自己の株式の取得について、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の実施を可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会決議をもって、市場取引等により自己の株式を取得できる旨を定款で定めております。

中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を実施することができる旨を定款に定めております。

責任免除の内容の概要

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の同法第423条第1項に規定する損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できるようにするためのものではありません。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものではありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	22,800	-	22,800	-
連結子会社	-	-	-	-
合計	22,800	-	22,800	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の財務諸表について、芙蓉監査法人による監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

また、外部専門研修に積極的に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,061,521	3,347,361
受取手形及び売掛金	3,110,904	3,558,532
商品及び製品	1,104,644	1,127,540
仕掛品	470,814	818,643
原材料及び貯蔵品	26,876	19,870
繰延税金資産	197,123	245,979
その他	417,368	366,988
貸倒引当金	2,156	12,503
流動資産合計	8,387,096	9,472,412
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,964,888	7,438,325
減価償却累計額	4,282,255	4,437,825
建物及び構築物(純額)	2,682,632	2,999,499
機械装置及び運搬具	3,872,403	4,055,881
減価償却累計額	2,734,797	2,905,879
機械装置及び運搬具(純額)	1,137,606	1,150,001
土地	2,323,396	2,346,094
建設仮勘定	462,438	90,643
その他	718,599	747,322
減価償却累計額	597,011	617,517
その他(純額)	121,588	129,804
有形固定資産合計	7,639,662	7,717,044
無形固定資産	213,270	162,366
投資その他の資産		
投資有価証券	1,237,084	1,250,187
繰延税金資産	88,796	75,000
その他	287,826	292,334
貸倒引当金	-	256
投資その他の資産合計	2,754,708	2,869,265
固定資産合計	10,607,641	10,748,676
資産合計	18,994,738	20,221,088

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,409,683	2,496,210
短期借入金	207,922	172,512
未払法人税等	32,148	141,403
賞与引当金	392,316	420,201
製品保証引当金	66,015	51,368
資産除去債務	474	8,103
その他	1,434,155	1,827,809
流動負債合計	4,542,715	5,117,608
固定負債		
長期借入金	709,956	907,444
繰延税金負債	475,767	520,653
役員退職慰労引当金	137,114	148,018
退職給付に係る負債	69,512	74,701
資産除去債務	45,429	66,692
その他	273,775	255,171
固定負債合計	1,711,554	1,972,681
負債合計	6,254,270	7,090,289
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	3,070,576	3,070,576
利益剰余金	8,554,781	8,862,430
自己株式	28,617	28,623
株主資本合計	11,696,739	12,004,383
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,043,728	1,126,415
その他の包括利益累計額合計	1,043,728	1,126,415
純資産合計	12,740,468	13,130,798
負債純資産合計	18,994,738	20,221,088

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	27,379,328	29,026,606
売上原価	1, 2 22,262,233	1, 2 23,484,142
売上総利益	5,117,095	5,542,464
販売費及び一般管理費	2, 3 4,873,765	2, 3 4,942,835
営業利益	243,329	599,629
営業外収益		
受取利息	2,730	2,455
受取配当金	56,418	66,373
仕入割引	11,507	10,408
受取賃貸料	18,090	17,757
その他	35,514	40,672
営業外収益合計	124,261	137,667
営業外費用		
支払利息	5,923	8,126
売上割引	33,555	34,393
その他	9,785	5,764
営業外費用合計	49,264	48,284
経常利益	318,326	689,012
特別利益		
固定資産売却益	4 76,034	4 4,094
投資有価証券売却益	-	1
特別利益合計	76,034	4,095
特別損失		
固定資産売却損	-	5 568
固定資産除却損	6 7,683	6 3,185
減損損失	-	7 96,567
特別損失合計	7,683	100,320
税金等調整前当期純利益	386,677	592,787
法人税、住民税及び事業税	109,162	208,659
法人税等調整額	13,297	26,414
法人税等合計	122,460	182,244
当期純利益	264,216	410,542
親会社株主に帰属する当期純利益	264,216	410,542

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	264,216	410,542
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	173,184	82,686
その他の包括利益合計	1 173,184	1 82,686
包括利益	91,032	493,229
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	91,032	493,229

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,337,000	1,833,576	8,394,062	5,798	11,558,840
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,337,000	1,833,576	8,394,062	5,798	11,558,840
当期変動額					
減資	1,237,000	1,237,000			-
剰余金の配当			103,498		103,498
親会社株主に帰属する当期純利益			264,216		264,216
自己株式の取得				22,819	22,819
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	1,237,000	1,237,000	160,718	22,819	137,899
当期末残高	100,000	3,070,576	8,554,781	28,617	11,696,739

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,216,913	1,216,913	12,775,753
会計方針の変更による累積的影響額			-
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,216,913	1,216,913	12,775,753
当期変動額			
減資			-
剰余金の配当			103,498
親会社株主に帰属する当期純利益			264,216
自己株式の取得			22,819
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	173,184	173,184	173,184
当期変動額合計	173,184	173,184	35,285
当期末残高	1,043,728	1,043,728	12,740,468

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	3,070,576	8,554,781	28,617	11,696,739
当期変動額					
剰余金の配当			102,892		102,892
親会社株主に帰属する当期純利益			410,542		410,542
自己株式の取得				6	6
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	-	307,649	6	307,643
当期末残高	100,000	3,070,576	8,862,430	28,623	12,004,383

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,043,728	1,043,728	12,740,468
当期変動額			
剰余金の配当			102,892
親会社株主に帰属する当期純利益			410,542
自己株式の取得			6
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	82,686	82,686	82,686
当期変動額合計	82,686	82,686	390,330
当期末残高	1,126,415	1,126,415	13,130,798

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	386,677	592,787
減価償却費	733,733	768,678
減損損失	-	96,567
貸倒引当金の増減額(は減少)	739	10,603
賞与引当金の増減額(は減少)	4,497	27,884
製品保証引当金の増減額(は減少)	5,756	14,647
製品補償引当金の増減額(は減少)	9,215	-
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	3,339	10,904
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	3,842	5,189
受取利息及び受取配当金	59,148	68,828
支払利息	5,923	8,126
固定資産売却損益(は益)	76,034	3,526
固定資産除却損	7,683	3,185
投資有価証券売却損益(は益)	-	1
売上債権の増減額(は増加)	998,668	21,875
たな卸資産の増減額(は増加)	507,551	9,708
その他の資産の増減額(は増加)	29,504	56,146
仕入債務の増減額(は減少)	437,786	48,684
未払消費税等の増減額(は減少)	165,494	1,421
その他の負債の増減額(は減少)	95,443	83,194
小計	1,776,621	1,614,205
利息及び配当金の受取額	59,148	68,829
利息の支払額	5,897	8,247
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	182,704	80,517
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,647,168	1,594,269
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	84,123	90,741
定期預金の払戻による収入	43,303	65,520
有形固定資産の取得による支出	1,376,008	1,371,189
有形固定資産の除却による支出	3,070	403
有形固定資産の売却による収入	321,722	43,378
無形固定資産の取得による支出	59,172	24,426
投資有価証券の取得による支出	5,424	5,275
投資有価証券の売却による収入	-	2
その他の支出	54,128	72,801
その他の収入	52,200	62,951
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,164,700	1,392,984

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	17,910	17,910
長期借入れによる収入	500,000	370,000
長期借入金の返済による支出	140,012	190,012
自己株式の取得による支出	22,819	6
配当金の支払額	103,647	102,738
財務活動によるキャッシュ・フロー	251,431	59,332
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	733,898	260,617
現金及び現金同等物の期首残高	2,263,453	2,997,351
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,997,351	1 3,257,969

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 5社

連結子会社の名称

日本機械商事(株)(本社:東京都千代田区)

静岡スバル自動車(株)

(株)エコノス・ジャパン

静岡自動車(株)

静岡バイオート(株)

(2) 非連結子会社の名称

(株)ビルメンテ

エススタッフサービス(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社2社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社又は関連会社の数及び名称

該当する会社はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社の名称

非連結子会社

(株)ビルメンテ

エススタッフサービス(株)

関連会社

日本機械商事(株)(本社:大阪府大阪市中央区)

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

商品

A 車両関係事業

個別法

B その他

移動平均法

製品・仕掛品

A 産業機械事業・車両関係事業

個別法

ただし、自社製作の共通部品については、先入先出法

B 冷間鍛造事業

総平均法

原材料

移動平均法

未成工事支出金

個別法

貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 2～15年

無形固定資産

定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率を基に今後の回収可能性を勘案した率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

役員賞与引当金

役員の賞与支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上することとしております。

なお、前連結会計年度及び当連結会計年度に計上すべき金額はありません。

製品保証引当金

当社製品の無償保証期間に発生する無償修理費に備えるため、過去の実績に基づく発生見込額を計上しております。

製品補償引当金

当社製品の瑕疵担保責任に基づく製品補償損失に備えるため、発生見込額を計上することとしております。

なお、前連結会計年度及び当連結会計年度に計上すべき金額はありません。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

売上高及び原価の計上基準

製品（包装機械の一部）及び重要な請負工事については、当連結会計年度末までの進捗部分についての成果の確実性が認められる場合において、工事進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）を適用しております。また、その他の場合については、工事完成基準を適用しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

（会計方針の変更）

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ13,371千円増加しております。

（追加情報）

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

（連結貸借対照表関係）

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券（株式）	38,661千円	38,661千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
建物及び構築物（純額）	88,890千円	84,460千円
土地	41,720千円	41,720千円
計	130,610千円	126,181千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
支払手形及び買掛金	160,000千円	160,000千円

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれており
ます。

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
11,195千円	148,247千円

- 2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
59,622千円	67,399千円

- 3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
給与	1,480,467千円	1,531,209千円
貸倒引当金繰入額	-	10,723千円
賞与引当金繰入額	194,874千円	208,543千円
製品保証引当金繰入額	44,068千円	21,851千円
役員退職慰労引当金繰入額	27,506千円	24,933千円
退職給付費用	8,394千円	7,150千円

- 4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
機械装置及び運搬具	1,624千円	190千円
その他(工具、器具及び備品)	29千円	519千円
土地	74,380千円	3,384千円
計	76,034千円	4,094千円

- 5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
機械装置及び運搬具	-	568千円

- 6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	3,409千円	1,432千円
機械装置及び運搬具	847千円	693千円
その他(工具、器具及び備品)	638千円	574千円
その他(解体撤去費用他)	2,787千円	483千円
計	7,683千円	3,185千円

7 減損損失

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

事業の種類	用途	種類	場所
車両関係事業	営業所	建物及び構築物	掛川店（掛川市） 部品センター（静岡市清水区） 静岡バイオート（静岡市駿河区）

当社グループは、各社の事業の種類別に資産のグルーピングを行っております。

なお、車両関係事業については営業拠点を最小単位として、遊休資産については個別の資産ごとに、それぞれ資産のグルーピングを行っております。

当連結会計年度は、経営資源の集中による経営効率化を目的とした統廃合の実施を決定した営業拠点の資産グループについて、解体が予定されている建物及び構築物の帳簿価額を備忘価額まで減額し、減損損失（96,567千円）として特別損失に計上しております。

（連結包括利益計算書関係）

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	212,997千円	118,929千円
組替調整額	-	1千円
税効果調整前	212,997千円	118,928千円
税効果額	39,812千円	36,241千円
その他有価証券評価差額金	173,184千円	82,686千円
その他の包括利益合計	173,184千円	82,686千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	6,483	-	-	6,483
合計	6,483	-	-	6,483
自己株式				
普通株式(注)	11	41	-	52
合計	11	41	-	52

(注)普通株式の自己株式数の増加41,350株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加41,300株、
 単元未満株式の買取りによる増加50株であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 第113回定時株主総会	普通株式	51,777	8	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年10月29日 取締役会	普通株式	51,721	8	平成27年9月30日	平成27年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 第114回定時株主総会	普通株式	51,446	利益剰余金	8	平成28年3月31日	平成28年6月29日

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	6,483			6,483
合計	6,483			6,483
自己株式				
普通株式（注）	52	0		52
合計	52	0		52

（注）普通株式の自己株式数の増加10株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 第114回定時株主総会	普通株式	51,446	8	平成28年3月31日	平成28年6月29日
平成28年10月28日 取締役会	普通株式	51,446	8	平成28年9月30日	平成28年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 第115回定時株主総会	普通株式	51,446	利益剰余金	8	平成29年3月31日	平成29年6月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
現金及び預金勘定	3,061,521千円	3,347,361千円
預入期間が3か月を超える定期預金	64,170千円	89,391千円
現金及び現金同等物	2,997,351千円	3,257,969千円

(リース取引関係)

(借主側)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年内	5,700	5,700
1年超	47,975	42,275
合計	53,675	47,975

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

デリバティブ取引は、行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規則に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行う等リスク低減を図っております。

また、投資有価証券は株式であり、上場株式については毎月末ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

借入金は主に設備投資に係る資金調達を目的とした長期の借入であり、固定金利で借入を実施しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2参照)。

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,061,521	3,061,521	
(2) 受取手形及び売掛金	3,110,904		
貸倒引当金	2,156		
	3,108,747	3,108,747	
(3) 投資有価証券	2,228,089	2,228,089	
資産計	8,398,359	8,398,359	
(1) 支払手形及び買掛金	2,409,683	2,409,683	
(2) 短期借入金	207,922	211,071	3,149
(3) 長期借入金	709,956	710,890	934
負債計	3,327,561	3,331,645	4,083

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,347,361	3,347,361	
(2) 受取手形及び売掛金	3,558,532		
貸倒引当金	12,503		
	3,546,028	3,546,028	
(3) 投資有価証券	2,352,291	2,352,291	
資産計	9,245,681	9,245,681	
(1) 支払手形及び買掛金	2,496,210	2,496,210	
(2) 短期借入金	172,512	177,435	4,923
(3) 長期借入金	907,444	905,443	2,000
負債計	3,576,166	3,579,089	2,922

(注) 1 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金、(3) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割引いて算定する方法によっております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
非上場株式	149,995	149,895

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,061,521			
受取手形及び売掛金	3,110,904			
合計	6,172,426			

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,347,361			
受取手形及び売掛金	3,558,532			
合計	6,905,893			

4 借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	17,910					
長期借入金	190,012	190,012	109,944	70,000	70,000	270,000
合計	207,922	190,012	109,944	70,000	70,000	270,000

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	172,512	497,444	70,000	70,000	70,000	200,000

（有価証券関係）

- 1 売買目的有価証券
該当事項はありません。
- 2 満期保有目的の債券
該当事項はありません。

3 その他有価証券

前連結会計年度（平成28年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,099,104	503,072	1,596,032
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	2,099,104	503,072	1,596,032
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	128,984	155,118	26,133
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	128,984	155,118	26,133
合計		2,228,089	658,190	1,569,898

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,349,615	660,723	1,688,891
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	2,349,615	660,723	1,688,891
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,676	2,740	64
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	2,676	2,740	64
合計		2,352,291	663,464	1,688,826

4 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	2	1	
(2) 債券			
(3) その他			
小計	2	1	

5 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度及び当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式の減損処理は行っておりません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、確定給付型の退職一時金制度（非積立型）及び確定拠出型の確定拠出年金制度を採用しております。また、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。

一部の連結子会社は、複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入しており、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

当社及び一部の連結子会社が採用する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付債務の期首残高	216,017千円	
会計方針の変更による累積的影響額		
会計方針の変更を反映した期首残高	216,017千円	
確定拠出年金制度への移行に伴う減少額	216,017千円	
退職給付債務の期末残高		

(2) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	53,576千円	69,512千円
退職給付費用	10,118千円	11,434千円
退職給付の支払額	13,960千円	6,245千円
確定拠出年金制度への移行に伴う増加額	19,777千円	
退職給付に係る負債の期末残高	69,512千円	74,701千円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	69,512千円	74,701千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	69,512千円	74,701千円
退職給付に係る負債	69,512千円	74,701千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	69,512千円	74,701千円

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
簡便法で計算した退職給付費用	10,118千円	11,434千円
確定給付制度に係る退職給付費用	10,118千円	11,434千円

3 その他の退職給付に関する事項

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

退職一時金制度から確定拠出年金制度への移行に伴い、当連結会計年度の期首において、退職給付債務（簡便法を適用した制度を除く）を216,017千円減少し、確定拠出年金制度への資産移換額95,098千円及び移行に伴う調整金101,141千円を未払金（流動負債の「その他」）及び長期未払金（固定負債の「その他」）に計上するとともに、簡便法を適用した制度の退職給付に係る負債19,777千円を計上しております。

なお、当連結会計年度末時点の未移換額76,132千円は、未払金（流動負債の「その他」）及び長期未払金（固定負債の「その他」）に計上しております。

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

該当事項はありません。

4 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出年金制度への要拠出額は、前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）141,314千円、当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）145,458千円であります。

5 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度2,437千円、当連結会計年度2,116千円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
年金資産の額	43,734百万円	41,445百万円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	54,932百万円	51,978百万円
差引額	11,198百万円	10,533百万円

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 0.3% (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

当連結会計年度 0.2% (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高（前連結会計年度6,859百万円、当連結会計年度6,511百万円）及び繰越不足金（前連結会計年度4,338百万円、当連結会計年度4,022百万円）であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は元利均等償却（期間は前連結会計年度16年、当連結会計年度15年）であり、当社グループは、連結財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金（前連結会計年度1,691千円、当連結会計年度1,223千円）を費用処理しております。

また、年金財政計算上の繰越不足金（前連結会計年度4,338百万円、当連結会計年度4,022百万円）については、財政再計算に基づき必要に応じて特別掛金率を引き上げる等の方法により処理されることとなります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	158,842千円	164,907千円
退職給付に係る負債	22,255千円	25,707千円
長期未払金	52,675千円	45,409千円
減損損失	315,292千円	353,271千円
繰越欠損金	303,482千円	199,375千円
固定資産に係る未実現利益	127,316千円	124,937千円
その他	233,330千円	276,036千円
繰延税金資産小計	1,213,196千円	1,189,646千円
評価性引当額	728,589千円	667,619千円
繰延税金資産合計	484,606千円	522,026千円
繰延税金負債		
買換資産圧縮積立金	124,898千円	123,250千円
その他有価証券評価差額金	525,496千円	561,737千円
その他	24,059千円	36,712千円
繰延税金負債合計	674,454千円	721,700千円
繰延税金負債の純額	189,847千円	199,674千円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	197,123千円	245,979千円
固定資産 - 繰延税金資産	88,796千円	75,000千円
固定負債 - 繰延税金負債	475,767千円	520,653千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	34.6%	34.1%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%	0.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.2%	1.1%
住民税等均等割額	4.2%	2.8%
留保金課税額	0.8%	-
評価性引当額の増減額	4.0%	2.0%
税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正	1.6%	-
その他	1.7%	3.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.7%	30.7%

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、静岡市葵区等において、賃貸用の立体駐車場（土地を含む。）などを有しております。

前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は35,842千円（賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価、販売費及び一般管理費に計上）、固定資産売却益は74,380千円（特別利益に計上）であります。

当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は35,660千円（賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価、販売費及び一般管理費に計上）、固定資産売却益は3,384千円（特別利益に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	844,962	584,633
期中増減額	260,329	51,232
期末残高	584,633	533,400
期末時価	778,200	732,000

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
- 2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少額は、旧静岡営業所等の土地の売却244,668千円であります。当連結会計年度の主な減少額は、旧焼津店の土地の売却36,250千円であります。
- 3 期末時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。ただし、直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品（商品他）別の製造販売体制を置き、取り扱う製品（商品他）について戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、製造販売体制を基礎とした製品（商品他）別セグメントから構成されており、「産業機械事業」、「冷間鍛造事業」、「電機機器事業」、「車両関係事業」、「不動産等賃貸事業」の5つを報告セグメントとしております。

「産業機械事業」は、包装機械製品・殺菌装置・食品加工機械等を製造販売しております。「冷間鍛造事業」は、冷間鍛造製品を製造販売しております。「電機機器事業」は、F A 機器・空調機器・冷凍機器等電機機器の販売及び空調設備設置工事を行っております。「車両関係事業」は、車両及びその関連商品を販売しております。「不動産等賃貸事業」は、不動産賃貸・駐車場経営・貸自動車業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					合計
	産業機械事業	冷間鍛造事業	電機機器事業	車両関係事業	不動産等賃貸事業	
売上高						
外部顧客への売上高	4,540,892	1,602,818	4,460,487	16,633,306	141,822	27,379,328
セグメント間の内部 売上高又は振替高	888	-	18,335	45,305	132,406	196,936
計	4,541,781	1,602,818	4,478,823	16,678,612	274,229	27,576,264
セグメント利益	348,198	132,483	243,029	314,625	3,924	1,042,260
セグメント資産	3,382,034	1,359,137	1,503,639	8,457,398	608,835	15,311,044
その他の項目						
減価償却費	152,131	108,637	9,102	306,598	133,893	710,363
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	101,480	81,419	7,702	1,280,193	173,769	1,644,565

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					合計
	産業機械事業	冷間鍛造事業	電機機器事業	車両関係事業	不動産等賃貸事業	
売上高						
外部顧客への売上高	4,290,434	1,414,460	5,051,691	18,158,995	111,024	29,026,606
セグメント間の内部売上高又は振替高	868	-	4,229	32,174	185,967	223,239
計	4,291,302	1,414,460	5,055,920	18,191,170	296,992	29,249,846
セグメント利益	422,136	61,234	334,022	514,463	13,456	1,345,314
セグメント資産	3,664,274	1,320,106	1,566,850	8,696,207	611,106	15,858,546
その他の項目						
減価償却費	150,515	100,985	10,689	339,782	147,094	749,067
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	72,819	72,842	11,707	1,084,298	122,255	1,363,923

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	27,576,264	29,249,846
セグメント間取引消去	196,936	223,239
連結財務諸表の売上高	27,379,328	29,026,606

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,042,260	1,345,314
セグメント間取引消去	9,291	9,304
全社費用（注）	789,639	754,989
連結財務諸表の営業利益	243,329	599,629

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社の一般管理費であります。

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	15,311,044	15,858,546
セグメント間取引消去	669,806	271,346
全社資産（注）	4,353,500	4,633,887
連結財務諸表の資産合計	18,994,738	20,221,088

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社の資産であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		全社		セグメント間取引消去		連結財務諸表 計上額	
	前連結会計 年度	当連結会計 年度	前連結会計 年度	当連結会計 年度	前連結会計 年度	当連結会計 年度	前連結会計 年度	当連結会計 年度
減価償却費	710,363	749,067	47,910	45,113	24,540	25,501	733,733	768,678
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,644,565	1,363,923	37,154	31,729	35,445	25,725	1,646,274	1,369,928

【関連情報】

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	産業機械事業	冷間鍛造事業	電機機器事業	車両関係事業	不動産等賃貸事業	合計
外部顧客への売上高	4,540,892	1,602,818	4,460,487	16,633,306	141,822	27,379,328

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	産業機械事業	冷間鍛造事業	電機機器事業	車両関係事業	不動産等賃貸事業	合計
外部顧客への売上高	4,290,434	1,414,460	5,051,691	18,158,995	111,024	29,026,606

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

（単位：千円）

	産業機械事業	冷間鍛造事業	電機機器事業	車両関係事業	不動産等賃貸事業	全社・消去	合計
減損損失	-	-	-	96,567	-	-	96,567

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の関連会社等

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
関連会社	日本機械商事(株)	大阪府大阪市中央区	50,000	各種包装機械並びに包装機械プラントの販売	直接 13	包装機械等の販売 役員の兼任	包装機械等の販売	1,323,941	売掛金 前受金	332,865 40,082

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
関連会社	日本機械商事(株)	大阪府大阪市中央区	50,000	各種包装機械並びに包装機械プラントの販売	直接 13	包装機械等の販売	包装機械等の販売	1,172,895	売掛金 前受金	297,383 130,575

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

包装機械等の販売については取引の都度価格交渉のうえ、市場の実勢価格をみて価格を決定しております。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
1株当たり純資産額	1,981円16銭	2,041円86銭
1株当たり当期純利益	40円91銭	63円83銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	264,216	410,542
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	264,216	410,542
普通株式の期中平均株式数 (千株)	6,458	6,430

(重要な後発事象)

株式取得による会社等の買収

当社は、平成29年5月16日開催の取締役会において、日本機械商事株式会社(本社：大阪府大阪市中央区)の株式を追加取得し、連結子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結し、平成29年5月31日付で株式を取得しました。

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 日本機械商事株式会社(本社：大阪府大阪市中央区)

事業の内容 各種包装機械並びに包装機械プラントの販売

企業結合を行った主な理由

当社グループを取り巻く経営環境の変化に迅速かつ的確に対応し、当社グループ内における一層の連携を図るとともに、西日本エリアでの当社包装機械の販売体制の一層の強化を目的としております。

企業結合日

平成29年5月31日

企業結合の法的形式

株式取得

結合後企業の名称

変更はありません。

取得した議決権比率

企業結合日前に所有している議決権比率 13.0%

企業結合日前に追加取得した議決権比率 69.0%

取得後の議決権比率 82.0%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	462,300千円
取得原価		462,300千円

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 5,031千円

(4) 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(5) 企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	17,910			
1年以内に返済予定の長期借入金	190,012	172,512	0.8	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	709,956	907,444	0.6	平成30年7月31日 ~ 平成38年3月31日
その他有利子負債 預り保証金(固定負債 その他)	116,362	119,128	0.7	
合計	1,034,240	1,199,084		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	497,444	70,000	70,000	70,000

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	5,568,186	12,770,941	19,387,188	29,026,606
税金等調整前四半期(当期)純利益又は税金等調整前四半期純損失()(千円)	112,281	11,833	137,980	592,787
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	107,360	21,202	68,220	410,542
1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失()(円)	16.69	3.29	10.60	63.83

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失()(円)	16.69	13.39	13.90	53.23

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,495,242	2,071,729
受取手形	456,696	498,610
売掛金	1,950,727	2,040,613
商品及び製品	243,167	193,777
仕掛品	421,206	743,666
原材料及び貯蔵品	14,884	12,127
前払費用	21,417	24,482
繰延税金資産	113,847	148,032
その他	113,515	101,827
貸倒引当金	1,929	2,036
流動資産合計	4,828,777	5,832,830
固定資産		
有形固定資産		
建物	994,446	949,761
構築物	49,602	50,176
機械及び装置	491,407	431,761
車両運搬具	22,630	28,847
工具、器具及び備品	66,440	62,662
土地	991,926	991,926
建設仮勘定	6,930	4,376
有形固定資産合計	2,623,382	2,519,512
無形固定資産		
ソフトウェア	178,465	132,656
ソフトウェア仮勘定	19,259	14,792
その他	0	0
無形固定資産合計	197,724	147,449
投資その他の資産		
投資有価証券	1,732,980	1,811,786
関係会社株式	1,910,292	1,910,292
関係会社長期貸付金	410,000	40,000
その他	189,484	193,880
貸倒引当金	328	288
投資その他の資産合計	4,242,429	3,955,670
固定資産合計	7,063,537	6,622,632
資産合計	11,892,314	12,455,463

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	109,017	310,618
買掛金	1 821,659	1 690,187
短期借入金	120,012	120,012
未払金	1 240,269	1 238,832
未払費用	77,091	1 83,084
未払法人税等	7,593	8,068
未払消費税等	51,936	27,332
前受金	95,224	586,962
預り金	12,738	12,712
賞与引当金	205,283	220,012
製品保証引当金	66,015	51,368
流動負債合計	1,806,841	2,349,190
固定負債		
長期借入金	159,956	39,944
繰延税金負債	407,940	427,248
退職給付引当金	15,942	17,624
役員退職慰労引当金	91,750	95,812
資産除去債務	12,576	12,576
その他	246,078	224,891
固定負債合計	934,243	818,097
負債合計	2,741,084	3,167,288
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金	1,833,576	1,833,576
その他資本剰余金	1,237,000	1,237,000
資本剰余金合計	3,070,576	3,070,576
利益剰余金		
利益準備金	211,715	211,715
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	209,175	204,039
別途積立金	4,316,000	4,316,000
繰越利益剰余金	565,015	644,261
利益剰余金合計	5,301,905	5,376,015
自己株式	28,617	28,623
株主資本合計	8,443,864	8,517,968
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	707,365	770,206
評価・換算差額等合計	707,365	770,206
純資産合計	9,151,229	9,288,175
負債純資産合計	11,892,314	12,455,463

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	1 9,841,774	1 10,036,682
売上原価	1 8,222,465	1 8,383,769
売上総利益	1,619,309	1,652,912
販売費及び一般管理費	1, 2 1,652,499	1, 2 1,624,138
営業利益又は営業損失()	33,189	28,774
営業外収益		
受取利息	1 5,879	1 3,710
受取配当金	1 110,361	1 120,885
その他	1 37,949	1 40,546
営業外収益合計	154,191	165,143
営業外費用		
支払利息	3,618	2,655
その他	34,500	32,895
営業外費用合計	38,118	35,551
経常利益	82,882	158,365
特別利益		
固定資産売却益	1, 3 75,175	1 237
投資有価証券売却益	-	1
特別利益合計	75,175	238
特別損失		
固定資産売却損	-	357
固定資産除却損	1 460	1 1,705
特別損失合計	460	2,062
税引前当期純利益	157,597	156,541
法人税、住民税及び事業税	7,593	8,068
法人税等調整額	23,714	28,529
法人税等合計	31,307	20,461
当期純利益	126,290	177,002

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
						買換資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	1,337,000	1,833,576	-	1,833,576	211,715	222,613	4,316,000	528,785	5,279,114
会計方針の変更による累積的影響額									-
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,337,000	1,833,576	-	1,833,576	211,715	222,613	4,316,000	528,785	5,279,114
当期変動額									
減資	1,237,000		1,237,000	1,237,000					-
買換資産圧縮積立金の取崩						13,438		13,438	-
剰余金の配当								103,498	103,498
当期純利益								126,290	126,290
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	1,237,000	-	1,237,000	1,237,000	-	13,438	-	36,229	22,791
当期末残高	100,000	1,833,576	1,237,000	3,070,576	211,715	209,175	4,316,000	565,015	5,301,905

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	5,798	8,443,892	877,802	877,802	9,321,694
会計方針の変更による累積的影響額		-			-
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,798	8,443,892	877,802	877,802	9,321,694
当期変動額					
減資		-			-
買換資産圧縮積立金の取崩		-			-
剰余金の配当		103,498			103,498
当期純利益		126,290			126,290
自己株式の取得	22,819	22,819			22,819
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			170,437	170,437	170,437
当期変動額合計	22,819	27	170,437	170,437	170,465
当期末残高	28,617	8,443,864	707,365	707,365	9,151,229

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	100,000	1,833,576	1,237,000	3,070,576	211,715	209,175	4,316,000	565,015	5,301,905
当期変動額									
買換資産圧縮積立金の取崩						5,136		5,136	-
剰余金の配当								102,892	102,892
当期純利益								177,002	177,002
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	5,136	-	79,246	74,109
当期末残高	100,000	1,833,576	1,237,000	3,070,576	211,715	204,039	4,316,000	644,261	5,376,015

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	28,617	8,443,864	707,365	707,365	9,151,229
当期変動額					
買換資産圧縮積立金の取崩			-		-
剰余金の配当		102,892			102,892
当期純利益		177,002			177,002
自己株式の取得	6	6			6
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			62,841	62,841	62,841
当期変動額合計	6	74,103	62,841	62,841	136,945
当期末残高	28,623	8,517,968	770,206	770,206	9,288,175

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1)有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

事業年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2)たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

商品

移動平均法

包装機械 製品・仕掛品

個別法

ただし、自社製作の共通部品については、先入先出法

冷間鍛造 製品・仕掛品

総平均法

原材料

移動平均法

未成工事支出金

個別法

貯蔵品

最終仕入原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～50年

機械及び装置 2～15年

(2)無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

(3)長期前払費用

均等償却

3 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率を基に今後の回収可能性を勘案した率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3)役員賞与引当金

役員の賞与支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上することとしております。

なお、前事業年度及び当事業年度に計上すべき金額はありません。

- (4)製品保証引当金
当社製品の無償保証期間に発生する無償修理費に備えるため、過去の実績に基づく発生見込額を計上しております。
- (5)製品補償引当金
当社製品の瑕疵担保責任に基づく製品補償損失に備えるため、発生見込額を計上することとしております。
なお、前事業年度及び当事業年度に計上すべき金額はありません。
- (6)退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (7)役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- 4 収益及び費用の計上基準
売上高及び原価の計上基準
製品(包装機械の一部)及び重要な請負工事については、当事業年度末までの進捗部分についての成果の確実性が認められる場合において、工事進行基準(進捗率の見積りは原価比例法)を適用しております。また、その他の場合については工事完成基準を適用しております。
- 5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ1,156千円増加しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示されたものを除く)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期金銭債権	883,414千円	849,962千円
短期金銭債務	28,651千円	7,670千円

2 保証債務

次の関係会社の仕入及び経費等に係る債務に対して債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
静岡スバル自動車㈱	14,157千円	-

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
売上高	3,088,881千円	2,893,364千円
仕入高	119,036千円	77,484千円
販売費及び一般管理費	56,174千円	27,725千円
営業取引以外の取引高	98,375千円	111,104千円

- 2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度55%、当事業年度55%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度45%、当事業年度45%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
給与	549,341千円	554,890千円
賞与引当金繰入額	78,328千円	85,745千円
貸倒引当金繰入額	-	67千円
製品保証引当金繰入額	44,068千円	21,851千円
退職給付引当金繰入額	2,213千円	1,624千円
役員退職慰労引当金繰入額	12,187千円	10,374千円
減価償却費	60,592千円	59,551千円

3 固定資産売却益

前事業年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

固定資産売却益の主なものは土地の売却益74,380千円であります。

(有価証券関係)

前事業年度(平成28年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,903,792千円、関連会社株式6,500千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

当事業年度(平成29年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,903,792千円、関連会社株式6,500千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	81,129千円	86,628千円
退職給付引当金	5,404千円	5,974千円
役員退職慰労引当金	31,103千円	32,480千円
製品保証引当金	22,511千円	17,516千円
長期未払金	52,675千円	45,409千円
たな卸資産評価損否認額	-	56,348千円
減損損失	134,484千円	132,866千円
投資有価証券評価損	21,043千円	21,043千円
繰越欠損金	199,103千円	155,583千円
その他	62,988千円	38,727千円
繰延税金資産小計	610,444千円	592,578千円
評価性引当額	430,835千円	387,074千円
繰延税金資産合計	179,609千円	205,503千円
繰延税金負債		
買換資産圧縮積立金	107,293千円	104,657千円
その他有価証券評価差額金	366,408千円	380,061千円
繰延税金負債合計	473,701千円	484,719千円
繰延税金負債の純額	294,092千円	279,215千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	34.6%	34.1%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%	1.1%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	17.7%	19.4%
住民税等均等割額	4.8%	5.2%
評価性引当額の増減額	0.8%	33.9%
税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正	3.8%	-
その他	0.1%	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	19.9%	13.1%

(重要な後発事象)

株式取得による会社等の買収

当社は、平成29年5月16日開催の取締役会において、日本機械商事株式会社（本社：大阪府大阪市中央区）の株式を追加取得し、連結子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結し、平成29年5月31日付で株式を取得しました。

なお、詳細については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

区分	資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期償却額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却 累計額 (千円)
有形 固定 資産	建物	994,446	21,051	603	65,132	949,761	1,785,143
	構築物	49,602	6,326	-	5,752	50,176	220,923
	機械及び装置	491,407	92,035	35,966	115,715	431,761	2,106,023
	車両運搬具	22,630	20,097	1,049	12,831	28,847	88,381
	工具、器具及び備品	66,440	25,911	183	29,505	62,662	380,997
	土地	991,926	-	-	-	991,926	-
	建設仮勘定	6,930	18,893	21,446	-	4,376	-
	計	2,623,382	184,316	59,249	228,936	2,519,512	4,581,469
無形 固定 資産	ソフトウェア	178,465	23,695	-	69,504	132,656	212,446
	ソフトウェア仮勘定	19,259	13,073	17,539	-	14,792	-
	その他	0	-	-	-	0	-
	計	197,724	36,768	17,539	69,504	147,449	212,446

(注) 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

建物	天井落下防止ネット取付	13,300千円
機械及び装置	プレス機 クラッチプレーキオーバーホール	10,830千円
	プレス機 ノックアウト部修理	10,520千円
	プレス機 オーバーロードプロテクタ不具合修理	9,150千円
ソフトウェア	IT資産管理システム AssetView	7,088千円

【引当金明細表】

科目	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	2,257	2,325	2,257	2,325
賞与引当金	205,283	220,012	205,283	220,012
製品保証引当金	66,015	21,851	36,498	51,368
役員退職慰労引当金	91,750	10,374	6,312	95,812

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	以下の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した金額とする。 (算式) 1株当たりの買取価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.700% 1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき 0.575% 3,000万円を超える金額につき 0.375% (円未満の端数を生じた場合には切捨てる。) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URLは次のとおりであります。 http://www.seiko-co.com/
株主に対する特典	なし

- (注) 1 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定により請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。
- 2 平成28年6月28日開催の定時株主総会において、単元未満株式の買増制度新設に関する定款変更が承認されました。なお、単元未満株式の買増事務に関しましては、単元未満株式の買取りに準じております。
- 3 平成28年6月28日をもちまして単元未満株式の買取りに係る手数料を無料としております。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第114期）（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
平成28年6月28日東海財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成28年6月28日東海財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第115期第1四半期）（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）
平成28年8月10日東海財務局長に提出

（第115期第2四半期）（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）
平成28年11月11日東海財務局長に提出

（第115期第3四半期）（自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日）
平成29年2月10日東海財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成28年6月29日東海財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書であります。

平成29年5月19日東海財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年 6月28日

静甲株式会社

取締役会 御中

芙蓉監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 杉原 賢一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 潤 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている静甲株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、静甲株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成29年5月16日開催の取締役会において、日本機械商事株式会社（本社：大阪府大阪市中央区）の株式を追加取得し子会社化することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結し、平成29年5月31日付で株式を取得した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、静甲株式会社の平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、静甲株式会社が平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年6月28日

静甲株式会社

取締役会 御中

芙蓉監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 杉原 賢一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 潤 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている静甲株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第115期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、静甲株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成29年5月16日開催の取締役会において、日本機械商事株式会社（本社：大阪府大阪市中央区）の株式を追加取得し子会社化することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結し、平成29年5月31日付で株式を取得した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。